

事業報告書

第 76 期（令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで）

岩手県信用保証協会

目 次

1. 業 務 報 告 書	1
2. 収 支 計 算 書	49
3. 貸 借 対 照 表	51
4. 財 産 目 録	52

1. 業務報告書（令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで）

(1) 事業概況

イ 事業方針

当協会は、令和5年度を中期事業計画（令和3年度～令和5年度）の最終年度として、中期ビジョンである「岩手を支える中小企業をとことん応援します。」及び基本方針である「中小企業本位」×「自己変革」を改めて強く意識しながら、経営理念である「積極的な信用保証ときめ細かい経営支援を通して、中小企業の金融円滑化と持続的成長を促し、地域経済の振興に貢献します。」の実現のため、諸課題に取り組むこととした。

また、コロナ禍の影響を受け返済を据え置いていた多くの中小企業に対し、将来に希望をもって事業を継続できるよう個々の実情に合わせた資金繰り支援を経営支援と一体として行っていくこと、新設された制度も活用しながら経営者保証に依存しない融資慣行を確立すること、増加する支援ニーズに応じていくため経営者との信頼関係を構築し伴走支援をしていくこと、金融機関、各種支援機関、専門家などとの一層の連携を図ることが特に重要であるとの認識の下、以下のとおり目標額を設定し取り組むこととした。

(イ) 基本財産期中造成目標額	494 百万円（前期比 84.7%）
(ロ) 保証承諾目標額	70,000 百万円（前期比 109.0%）
(ハ) 期末保証債務残高目標額	324,000 百万円（前期比 93.6%）
(ニ) 保証債務平均残高目標額	334,000 百万円（前期比 94.1%）
(ホ) 代位弁済見込額	3,500 百万円（前期比 152.5%）
(ヘ) 求償権回収目標額（元本）	620 百万円（前期比 52.6%）

ロ 経済金融情勢

令和5年度の県内経済は、住宅投資の落ち着きが見られ、やや弱い動きとなったほか、生産活動においては業種間にばらつきがあり一進一退の状況が継続した。

令和5年5月に新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行した後、雇用情勢については企業の人手不足感の継続を背景に基調として明るさが続いたほか、経済活動の中心となる個人消費もドラッグストアやスーパーなどが牽引する形で拡大の動きとなり、観光では延べ宿泊者数の増勢が続くなど、全体として緩やかな回復の動きとなった。

ハ 業績

(イ) 基本財産

平成18年度から出捐金、負担金の要請を見合わせてきており、基金の造成はなかった。

基本財産は、当期収支差額 1,089,312 千円のうち、545,312 千円を基本財産に繰入れた結果、期末において次のとおりとなった。

(単位：千円)

区 分	期 首	期 中		期 末
		増 加	減 少	
基 金	9,507,431	-	-	9,507,431
県	5,286,083	-	-	5,286,083
市 町 村	1,468,733	-	-	1,468,733
金 融 機 関 等	2,752,615	-	-	2,752,615
基 金 準 備 金	13,872,158	545,312	-	14,417,470
合 計	23,379,588	545,312	-	23,924,901

(ロ) 保 証

a 保証承諾及び保証債務残高

当期の保証承諾は、伴走資金の借換え等により 85,124,695 千円となり、前期比 132.6%、目標額に対する達成率は 121.6%となった。

保証債務残高は 307,533,169 千円となり、前期比 88.8%、目標額に対する達成率は 94.9%となった。

保証債務平均残高は 322,399,176 千円となり、前期比 90.9%、目標額に対する達成率は 96.5%となった。

(単位：千円・%)

期 別 区 分	目 標 額	当 期		達成率	前 期		前 期 比	
		件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
保 証 承 諾	70,000,000	7,188	85,124,695	121.6	6,526	64,200,382	110.1	132.6
保証債務残高	324,000,000	29,022	307,533,169	94.9	31,145	346,304,106	93.2	88.8
保 証 債 務 平 均 残 高	334,000,000	29,867	322,399,176	96.5	31,240	354,843,931	95.6	90.9

b 保証承諾の内容

(a) 金融機関群別

金融機関群別では、地方銀行（前期比 129.7%）、第二地方銀行（同 148.7%）、信用金庫（同 134.5%）、政府系金融機関（同 119.5%）、農業協同組合（同 114.7%）が前期を上回った。都市銀行（同 15.6%）は前期を下回った。

(b) 業種別

業種別では、製造業（前期比 148.9%）、農林漁業（同 155.8%）、鉱業（同 102.6%）、建設業（同 124.1%）、卸売業（同 124.9%）、小売業（同 124.6%）、飲食

業（同 132.2%）、サービス業（同 149.6%）、不動産業（142.7%）、その他産業（同 287.8%）が前期を上回った。運送・倉庫業（同 93.1%）は前期を下回った。

(c) 保証種類別

保証種類別では、新型コロナウイルス感染症に関連する制度が 42,198,522 千円と保証全体の 49.6%を占めた。

(ハ) 延滞保証債務残高等

当期の延滞保証債務残高は 1,424,812 千円で前期比 140.3%と増加し、保証債務残高比は前期より 0.2 ポイント増加した。

所定期限経過債務残高は 193,112 千円で前期比 221.2%と増加し、保証債務残高比は前期より 0.1 ポイント増加した。

事故報告残高は 1,846,160 千円で前期比 131.5%と増加し、保証債務残高比は前期より 0.2 ポイント増加した。

（単位：千円、％）

区 分 \ 期 別	当 期			前 期			前 期 比	
	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額
保 証 債 務 残 高	29,022	307,533,169	—	31,145	346,304,106	—	93.2	88.8
延滞保証債務残高	169	1,424,812	0.5	108	1,015,560	0.3	156.5	140.3
所定期限経過債務残高	26	193,112	0.1	16	87,317	0.0	162.5	221.2
事 故 報 告 残 高	187	1,846,160	0.6	155	1,403,420	0.4	120.6	131.5
代位弁済被請求残高	30	327,262	0.1	41	453,318	0.1	73.2	72.2

(二) 東日本大震災の被災企業への対応

東日本大震災により被災した企業に対しては、企業訪問により実情やニーズを把握した上で、状況に応じて新たな資金や条件変更に対応するとともに、経営課題の解決のために専門家派遣等の経営支援メニューによる支援を行った。

あわせて、金融機関、岩手県産業復興相談センター、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携してアフターフォローを継続的に行い、計画の進捗状況等を確認した。

また、エグジット期限が到来する企業が増加したことから、エグジットファイナンスにも迅速かつ適正に対応し、10 企業に対し 141,776 千円を支援した。

(ホ) 代位弁済及び求償権等の管理

当期の代位弁済は、4,068,344 千円で前期比 177.2%と増加した。求償権等の回収（対債務者）は、418,936 千円で前期比 35.6%と減少した。

なお、債権買取に係る代位弁済の実績はなかった。

求償権等の残高（対債務者）は、41,395,008 千円で前期比 104.0%となった。

（単位：千円・％）

区 別	期 別	当 期		前 期		前 期 比	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
代 位 弁 済		359	4,068,344	238	2,295,620	150.8	177.2
	（債権買取に伴うもの）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	－	－
回 収	求償権（対債務者元本）	34	418,936	51	1,178,394	66.7	35.6
	（債権買取に伴うもの）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	－	－
残 高	求 償 権	310	1,394,981	195	584,999	159.0	238.5
	（ 対 債 務 者 ）	（ 4,277 ）	（ 41,395,008 ）	（ 4,163 ）	（ 39,805,659 ）	（ 102.7 ）	（ 104.0 ）

二 事業の展望

県内経済は、生産活動においては業種間にばらつきがあり一進一退の状況が続いているものの、個人消費についてはスーパー、ドラッグストア販売が堅調なほか、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類に移行した後、雇用情勢についても有効求人倍率が概ね横ばいで推移するなど、全体としては持ち直しの状況が続いている。

今後については、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されているが、不安定な国際社会情勢、円安による原材料価格の高騰、人手不足の問題などにより、不透明な状況で推移しており十分注意していく必要がある。

このような環境下で経営資源の乏しい中小企業者にとって個々での対応が難しい場面も想定されるが、信用保証協会は将来に希望を持って事業を継続できるよう個々の実情に応じて中小企業者に寄り添い、新たに創設された事業者が経営者保証の提供を選択できる制度などを活用し、経営者保証に依存しない融資慣行に向けた取組みを一層進めつつ必要十分な資金繰り支援と効果的な経営支援を一体的に支援していくことが求められるとの認識に立ち、次のとおり目標額を設定した。

（イ） 基本財産期中造成目標額	254 百万円	（前期比	46.6%）
（ロ） 保証承諾目標額	85,000 百万円	（前期比	99.9%）
（ハ） 期末保証債務残高目標額	292,000 百万円	（前期比	94.9%）
（ニ） 保証債務平均残高目標額	297,000 百万円	（前期比	92.1%）
（ホ） 代位弁済見込額	5,000 百万円	（前期比	122.9%）
（ヘ） 求償権回収目標額（元本）	525 百万円	（前期比	125.3%）

2. 収支計算書（令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	金 額
経 常 収 入	3,643,400,145
保 証 料	3,005,819,083
預 け 金 利 息	100,182
有 価 証 券 利 息 配 当 金	265,640,768
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	305,326
損 害 金	25,943,206
事 務 補 助 金	100,200,291
責 任 共 有 負 担 金	229,487,000
雑 収 入	15,904,289
経 常 支 出	2,407,439,006
業 務 費	1,022,211,558
役 職 員 給 与	427,733,148
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	41,332,040
そ の 他 人 件 費	117,749,985
旅 費	7,460,037
事 務 費	175,226,256
賃 借 料	67,927,349
動 産 ・ 不 動 産 償 却	43,137,294
信 用 調 査 費	2,631,255
債 権 管 理 費	45,081,395
指 導 普 及 費	81,058,899
負 担 金	12,873,900
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,379,991,918
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	5,235,530
経 常 収 支 差 額	1,235,961,139

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 外 収 入	5,438,483,282
償 却 求 償 権 回 収 金	68,410,696
責 任 準 備 金 戻 入	2,227,557,177
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	173,654,062
求 償 権 補 填 金 戻 入	2,968,861,347
保 険 金	2,801,214,904
損 失 補 償 補 填 金	167,646,443
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	5,585,132,323
求 償 権 償 却	3,209,004,144
譲 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	13,250,558
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	3,907,450
責 任 準 備 金 繰 入	2,052,593,008
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	306,377,162
そ の 他 支 出	1
経 常 外 収 支 差 額	△ 146,649,041
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当 期 収 支 差 額	1,089,312,098
収支差額変動準備金繰入額	544,000,000
基 本 財 産 繰 入 額	545,312,098

3. 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	基 本 財 産	23,924,900,531
現 金	0	基 金	9,507,430,695
小 切 手	0	基 金 準 備 金	14,417,469,836
預 け 金	4,960,359,044	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	8,980,466,581
普 通 預 金	3,022,363,510	その他有価証券評価差額金	0
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	2,052,593,008
定 期 預 金	1,930,000,000	求償権償却準備金	306,377,162
郵 便 預 金	7,995,534	退職給与引当金	488,976,427
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	2,049,422,031
有 価 証 券	35,697,007,704	保 証 債 務	307,533,168,807
国 債	0	求償権補填金	0
地 方 債	17,157,129,327	保 険 金	0
社 債	18,537,878,377	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	2,000,000	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	883,743,859	雑 勘 定	7,870,095,894
事 業 用 不 動 産	821,266,674	仮 受 金	21,366,373
事 業 用 動 産	62,477,185	保 険 納 付 金	26,657,887
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	2,429,725
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	7,817,072,050
損失補償金見返	2,049,422,031	未 払 保 険 料	1,128,092
保証債務見返	307,533,168,807	未 払 費 用	1,441,767
求 償 権	1,394,980,942	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	687,318,054		
仮 払 金	2,427,704		
保 証 金	20,000		
厚 生 基 金	14,170,985		
連 合 会 勘 定	0		
未 収 利 息	49,748,744		
有価証券未収入金	0		
未 経 過 保 険 料	620,950,621		
合 計	353,206,000,441	合 計	353,206,000,441

4. 財 産 目 録 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	その他有価証券評価差額金	0
預 け 金	4,960,359,044	責 任 準 備 金	2,052,593,008
金 銭 信 託	0	求償権償却準備金	306,377,162
有 価 証 券	35,697,007,704	退 職 給 与 引 当 金	488,976,427
動 産 ・ 不 動 産	883,743,859	損 失 補 償 金	2,049,422,031
損 失 補 償 金 見 返	2,049,422,031	保 証 債 務	307,533,168,807
保 証 債 務 見 返	307,533,168,807	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	1,394,980,942	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	7,870,095,894
雑 勘 定	687,318,054		
合 計	353,206,000,441	合 計	320,300,633,329
		正 味 財 産	32,905,367,112